

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：82676

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03629

研究課題名（和文）年金をめぐる世代間問題の計量分析

研究課題名（英文）Investigating Pension Issues from an Intergenerational Point of View: A Quantitative Approach

研究代表者

高山 憲之（TAKAYAMA, NORIYUKI）

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・理事長

研究者番号：30102940

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：年金をはじめとする世代間問題は緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究では、くらしと仕事に関するパネル調査（LOSEF）等、各種の実態調査を実施・活用して年金問題の内実を的確に把握した一方、経済理論を駆使して年金問題の本質をえぐりだした。そして年金制度を改革するための具体的アイデアを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における年金加入記録の転記データは、最長で50年あまりに及ぶ各人の年金加入記録（パネルデータ：旧社会保険庁・日本年金機構が管理・保管中）をアンケート回答者一人ひとりに年金ネットを介して転記を求めたものである。今回のプロジェクトでは、それを1回だけのアンケート調査で入手した。いわば、従来であれば数十回分の調査をしなければ得られなかったデータに、それは匹敵している。世界に類例がほとんどない、情報量が膨大なパネルデータであり、それを広く利用してもらうため、データは既に公開済みである。今回のプロジェクトでは、このデータ等を駆使して新たな知見をいくつか得ており、政府の政策立案に寄与した。

研究成果の概要（英文）：This project made both theoretical and empirical analyses of pension issues from an economic point of view. It deepened conceptual understanding of pension issues, clarified current and future situations of economic well-being for Japanese people, examined an incentive mechanism in the pension system, and provided solid policy recommendations, by conducting/using several surveys including the Longitudinal Survey of Employment and Fertility (LOSEF).

研究分野：公共経済学、年金

キーワード：年金 世代間 雇用 パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

年金をはじめとする世代間問題は、研究の社会的重要性や緊急性がきわめて高い。それにもかかわらず、研究の蓄積状況は今のところ総じて質・量ともに十分だとは言えない。問題設定そのものが比較的新しいこと、関連するデータが十分に整備されていないこと等、に原因がある。

日本では、公的年金に関するかぎり「財政の持続可能性は 2004 年改革で導入したマクロ経済スライドで担保されている」という政府見解が新聞をはじめとするマスメディアに浸透しつつあり、今日、総じて危機意識が低下しているように見える。しかし、年金財政健全化の裏側で、いったい何が生じるのかについては、政府の説明が決定的に不足している。一方、OECD (2014) 刊行の *Pensions at a Glance* 等が説明しているように、欧米諸国では受給開始年齢を 67~70 歳に引き上げる方向にある。他方、最長寿国の日本では政府が「受給開始年齢を 65 歳超に引き上げても年金財政の健全化には繋がらない」と 10 年以上にわたって言いつづけており、現在、その引き上げには本気になって動いていない。さらに、日本の総人口は減少過程にあり、現役で働く人もトレンドとしては減りつつづけている。非正規で働く人が増える一方、自営業者数も減っている。国民年金財政は元々脆弱であったが、その現在における実態や将来像も政府は明白にしようとしていない。くわえて、マクロ経済スライドのしくみは難解であり、素人には分かりにくい。

2. 研究の目的 (概要)

本研究は、現下の日本が直面している年金問題の核心が世代間の利害調整にあると考え、その内実を計量的に明らかにする。そのさい、年金に関連するインターネット特別調査 (パネル調査) を実施するとともに、そこで得られた豊富な調査結果等をフルに活用しながら、年金と就業の関係や年金が貯蓄に与える影響等を詳細かつ厳密に計量分析する。そして、その分析結果に基づいて、家族の変容や就業状況の変化に適応した年金制度の究明、年金給付水準調整方法の新たな開発、年金受給開始年齢の見直し、国民年金財政強化策の検討、年金財政フレームの再構築等、に取り組み、世代間の協調につながる政策を科学的証拠に基づいて具体的に提言する。

3. 研究の方法

本研究では、まず、計量的アプローチによって年金をめぐる世代間対立の内実を的確に抉り出す。そして、世代間対立の激化を避け、世代間の協調を促すような年金制度改革の方向を、世界標準に即して議論する。その上で、年金をめぐる evidence-based policy (科学的証拠に基づく政策) を具体的に提言する。

4. 研究成果

- (1) 新卒直後に正規労働者として就職したものの、5 年以内に初職企業を離職した日本の男性は、その後、正規労働者にとどまる確率が低く、厚生年金加入年数も短くなる傾向があり、結果的に生涯所得も低くなるおそれが強い。
- (2) 定額部分の法定受給開始年齢引き上げにぴったり合わせて年金の受給開始時期を実際に変更した人は受給者の 4 分の 1 あるいは、それ以下にとどまり、それほど多くなかった。
- (3) 実際に年金受給を開始した年齢が 60~64 歳であり、かつ年金受給開始直後においても賃金 (総報酬) を稼ぎ、厚生年金保険に加入していた男性サラリーマンに限定すると、受給開始 1 年前の総報酬月額が 15 万円未満の人が 13%、30 万円未満 40% であったが、受給開始直後になると、総報酬月額 15 万円未満の人は 40% となっていた。そして、受給開始直後における「総報酬月額 + 年金給付 (基本月額)」の合計額は 20 万円未満が 21%、20 万円以上 28 万円以下が 31%、

28万円超40万円未満29%、40万円以上10%となり、20万円以上28万円以下のところに、それなりの塊りがあった。年金を減額なしで受給するために総報酬月額を下方に調整した人が少なくなかった。在職老齢年金には、このように給与抑制効果がある。

(4) 男性の年金受給者に着目すると、報酬比例部分に係る法定の受給開始年齢が60歳に据えおかれていたときに関するかぎり、定額部分に係る法定の受給開始年齢が段階的に65歳へ引き上げられても60歳から年金を受給しはじめた人が最も多かった。他方、報酬比例部分に係る法定の受給開始年齢が60歳から61歳に引き上げられたとき、該当する厚生年金加入歴20年以上の男性は、その過半が60歳時にも厚生年金に加入していた。そして60歳から老齢年金を受給し始める人の割合は激減した。報酬比例部分の受給開始年齢引き上げは多大な雇用促進効果と年金受給開始先送り効果の2つをもっていたことになり、定額部分の受給開始年齢を上げたときとは明らかに違っていた。

(5) 公的年金には2つの要件が求められている。1つは財政の長期的安定性であり、もう1つは個々の給付の十分性(adequacy)である。この2つの要件を同時に満たすことは容易でない。一方の要件を重視すれば、他方の要件が満たされないからである。ただ、双方の要件を同時に満たすことは必ずしも不可能ではない。高齢化が進行するときには、可能なかぎり長く働きつづけること(work longer)を加入者に求めれば良い。

(6) 日本男性の雇用者率は65歳を境に落ち込みが著しい。在職老齢年金制度による年金給付の支給停止部分が繰り下げの対象になっていないこと、失業保険給付が65歳前後で変わり、給付額の低下分が少なくないこと、などが、その主な原因となっている。

(7) 70歳現役社会を実現するためには、65歳時点で発生している雇用阻害効果を除去する必要がある。たとえば、65歳以降の在職年金制度を廃止すること、65歳以前の失業保険制度は65歳以降も内容を変えずに維持すること、が少なくとも求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計37件（うち査読付論文 33件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 高山憲之	4. 巻 13
2. 論文標題 70歳現役社会の実現に向けて：在職年金減額制度と失業保険制度の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年金研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高山憲之	4. 巻 12
2. 論文標題 60歳定年経験者の定年後における就業と離職：パネルデータ分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年金研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Noriyuki Takayama	4. 巻 425
2. 論文標題 How to Make Pension Systems Financially Sustainable? (in Chinese)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中国労働	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mayu Fujii, Kousuke Shiraishi, and Noriyuki Takayama	4. 巻 48
2. 論文標題 The Effects of Early Job Separation on Later Life Outcomes	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 68-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2017.11.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Seiichi Inagaki	4. 巻 6:22
2. 論文標題 Dynamic Microsimulation Model of Impoverishment Among Elderly Women in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Frontiers in Physics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fphy.2018.00022	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Noriyuki Takayama
2. 発表標題 How Do Japanese Learn Lessons from Experiences of Other Countries in Designing Social Security Pensions?
3. 学会等名 Zhejiang University: Founding Ceremony of SSI (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Noriyuki Takayama, Seiichi Inagaki and Takashi Oshio	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Research Institute for Policies on Pension & Aging	5. 総ページ数 79
3. 書名 The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF): Essential Features of the 2011 Internet Version and a Guide to Its Users	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>高山online http://takayama-online.net/Japanese/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	稲垣 誠一 (INAGAKI SEIICHI) (30526380)	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・客員 研究員 (82676)	
研究 協力者	小塩 隆士 (OSHIO TAKASHI)		
研究 協力者	臼井 恵美子 (USUI EMIKO)		